いのちと地域を守る　防災・減災のページ

要配慮者の避難支える

第128回 山陽新聞社と共催 @岡山・倉敷 真備地区

むすび塾

河北新報社は6月27日、通算128回目の防災ワークショップ「むすび塾」を、2018年の西日本豪雨で甚大な被害を受けた岡山県倉敷市真備町で開いた。山陽新聞社と初めて共催し、会場の「まびふれあい公園竹のゲート」には、住民ら約30人が参加。東日本大震災の語り部が教訓や防災の取り組みについて報告した後、「要配慮者の支援」をテーマに意見を交わした。共催むすび塾は21回目。

■むすび塾に参加して —— 岡山・倉敷 真備地区

●**計画の実効性向上**　要支援者の個別避難計画作りに取り組んでいる。2024年に南海トラフ地震臨時情報が出た時、職員が要支援者を訪問したが、普段の生活が厳しく、災害時を考える余力がない人もいた。市が作った計画を福祉事業者や地域の人と練り上げ、実効性を高めたい。（倉敷市地域防災推進課課長主幹　三宅健文さん　52歳）

●**防災に小学生の力**　鈴木さんの講話から子どもとの関わり方にヒントをもらった。放課後子ども教室などの活動を通して、小学生と顔見知りになるチャンスは多い。地域住民にも子どもの持つ力を伝え、小さい頃からしっかりつながり、若者にも防災に参加してもらえるようにしたい。（倉敷市真備町・箭田地区まちづくり推進協議会事務局長　守屋美雪さん　77歳）

●**若者の知恵ヒント**　防災活動に無関心な層へのアプローチがどこでも難しい。インスタグラムで情報発信するなど、若い人の知恵を借りることが一つのヒントになると思った。少しでも関心を持ってもらえたとき、しっかり受け止められる地域になれるよう、社協の活動を進めたい。（倉敷市社会福祉協議会主任　山下雅光さん　43歳）

●**防災教育を大切に**　黄色いたすきも個別避難計画も、人と人を結び付けるツールに過ぎない。あの人と一緒に生きていきたいと思える関係性を結ぶことが一番大事だと思う。子どもの力も地域の宝だ。子どもの言葉で避難行動につながった人もいる。防災教育を大切にしたい。（川辺復興プロジェクトあるく代表　槙原聡美さん　47歳）

●**日常的に避難練習**　介護事業所を運営している。利用者や地域の人との日頃の関係を大事にすることが、災害時も生きてくると思う。「めだか」で、避難の練習を日常に取り入れているのがすてきだと思い、自分の施設でもやりたい。若者の防災啓発活動にも勇気づけられた。（福祉事業所ぶどうの家代表　津田由起子さん　61歳）

●**安心へ居場所把握**　箭田地区の防災研修の中で、特別支援学校専用アプリの開発に取り組んでいる。音声ガイドなどで避難所に誘導し、子どもが主体的に逃げられるようにしたい。西日本豪雨では、子どもたちの居場所の把握に苦労した。位置情報で居場所も分かると安心だ。（倉敷まきび支援学校長　金島一顕さん　59歳）

●**戻りたくなる町に**　西日本豪雨の時は中学1年生。「大人は大変」という印象しかなかった。大学で災害や福祉、地域振興を学ぶ中で、被災や就職で離れた人が戻りたくなる町にしたいと思うようになった。若者がお年寄りをはじめ、地域の人と関わり合えるような情報を発信したい。（ノートルダム清心女子大3年　長江真優さん　21歳）

顔の見える関係が重要に

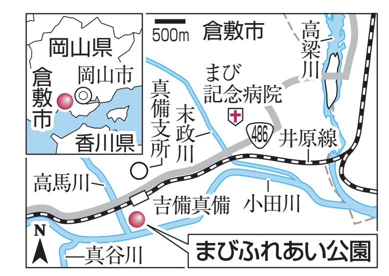
黄色いたすき、ヘルプカード、アプリ開発　住民全員が助かる方法模索

「要配慮者の支援」をテーマに意見を交わした防災ワークショップ「むすび塾」

第1部は、宮城県石巻市で福祉事業を展開する「めだか」の介護支援専門員石山うみかさん(49)と、東北などの大学の医学生らでつくるNPO法人「災強のすけっと」副理事長の鈴木結子さん(24)が講話した。

石山さんは「自立支援を兼ねて『何かあった時に自分の足で逃げられるように』と日頃のリハビリから歩ける状態の維持に努めてきた」と説明。防災を身近に引き付ける取り組みについて、鈴木さんは「防災バッグに入れる物を選んで背負って歩くことで、自分が持ち歩ける重さと中身を考えてもらう」と述べた。

第2部の語り合いには、真備町の住民団体代表や福祉施設職員、大学生ら7人が参加。講師2人のほか、一般社団法人減災・復興支援機構（東京）専務理事の宮下加奈さん(56)と、香川大地域強靱化研究センター特命准教授の磯打千雅子さん(52)も助言者として加わった。



真備町では、西日本豪雨で51人が犠牲になり、うち65歳以上が45人を占めた。参加者は西日本豪雨の教訓を基に、住民全員が助かる方法を模索している。

同町川辺地区の住民団体「川辺復興プロジェクトあるく」は「黄色いタスキ大作戦」を展開する。災害が迫ったら黄色のたすきを玄関先に結び、安全な行動を取る意思表示をする。代表の槙原聡美さん(46)は「たすきがないところに声かけし、スムーズな避難につなげる」と説明した。

同町の箭田地区まちづくり推進協議会は、避難手段や準備物などを詳しく記入するヘルプカードを作成した。事務局長の守屋美雪さん(77)は「話し合った人たちが一緒に逃げる仲間になる」と強調した。

倉敷まきび支援学校校長の金島一顕さん(59)は「生徒が主体的に避難できるように、音声で避難所へ誘導してくれるアプリを開発している」と紹介した。

こうした取り組みが災害時に力を発揮するには「顔の見える関係」が重要になる。防災に無関心な高齢者へのアプローチが課題に挙がり、「関わりしろ（声をかけやすい余地）」を残すことを確認し合った。

福祉事業所「ぶどうの家」代表の津田由起子さん(61)は「『迷惑かけるかも』『トイレはどうしよう』『ペットは』など、避難しない人には理由がある。解決策を事前に話し合える関係をつくりたい」と話す。

若い世代への期待も高まる。ノートルダム清心女子大3年の長江真優さん(21)は、交流サイト（SNS）を駆使して情報発信する災強のすけっとに刺激を受けた。「若者ならではの強みを生かしたい。積極的に伝えていくことが自分の役割だ」と語った。

磯打さんは「黄色いたすきのように可視化できれば、こんなに行動している人がいると分かる。目に見える動きが大きなポイントになる」とアドバイス。宮下さんは「要配慮者の計画も含め、その人ができないことよりできることを見つける方が、関わりやすくなる」と述べた。

話し合いの合間には、会場全体で石山さんの施設で日頃から行っている足腰体操を体験した。石山さんの「地震だ」のかけ声に合わせて立ち上がり、足腰を動かした。

監修　減災・復興支援機構　　イラスト　さとうあけみ

石山さん（右）が勧める運動を参加者が一緒に体験した

若者の主体的な活動に期待が高まった

西日本豪雨で真備地区は…

被害集中　死者74人　高齢者の割合は88%

西日本豪雨で被害を受けた岡山県倉敷市真備町地区＝2018年7月

岡山県倉敷市真備地区は、市の北西部に位置し、1級河川の高梁川と、支流の小田川が合流する区域に市街地が形成されている。小田川の勾配が緩いことなどから、たびたび水害に見舞われてきた。

2018年7月の西日本豪雨で、倉敷市は48時間雨量が270・5ミリと観測史上最大を記録。小田川と支流の末政川、高馬川、真谷川の堤防計8カ所が決壊し、真備地区の3割に相当する1200ヘクタールが浸水した。浸水の深さは最大で5メートルに及んだ。

倉敷市内の被害は真備地区に集中している。市によると、死者は災害関連死を含め75人で、うち74人が真備地区。岡山県によると、真備地区の災害関連死を除いた死者51人のうち、88・2%に当たる45人が65歳以上で、高齢者の割合が非常に高くなっている。また、86・3%に当たる44人が自宅で亡くなっていた。

市内で全壊した建物は4646棟で、うち真備地区の被害は4633棟。仮設住宅にはピーク時には8780人が入居した。豪雨直前の18年6月に2万2797人だった地区内の人口は、24年6月時点で2万348人と、1割が地域に戻りきっていない。

■助言者から

技術を駆使し連携を強化

香川大地域強靱化研究センター特命准教授　磯打千雅子さん(52)

石山さんの話で、普段から利用者に「地震が来たときに自分で避難できるように」と声をかけ、歩くことの後押しをしていると聞いて、防災の持つ力の新しい側面を学んだ。

顔の見える関係の定義は一つではない。直接会って話をする関係も、好む人と好まない人がいる。災強のすけっとの防災コンテンツを使っている人は、コンテンツを介して、鈴木さんたちの顔が見える関係を好んでいるとも言える。さまざまなつながりを社会でたくさん持つことが大事だ。

私たちは今、SNS（交流サイト）などさまざまな形でつながりを持てる。「誰と誰が知り合い」といった情報は、社会福祉協議会や市役所に集まる。AI（人工知能）などの技術を使って、人間関係を可視化したり、支援の抜けているところを把握したりして、地域の人たちの連携強化を、防災分野でできたらいい。

子どもたちに活躍の場を

一般社団法人減災・復興支援機構専務理事　宮下加奈さん(56)

災害が起きていないのに、学生に定期的に足湯に来てもらっている地域がある。参加するお年寄りは、普段会わない学生とさまざまな話ができる。それだけでも地域貢献だが、「今度、防災訓練をするから歩いて来てね」などと声をかけて、訓練の2歩ぐらい手前の活動をしている。いい取り組みなのでお勧めしたい。

私の古里の東京・三宅島では、小中学生が児童生徒会費を稼ぐため、村の広報を毎月、対面で配り、「具合はどうですか」「困り事はありませんか」と聞いて回った。普段、子どもがけがをしたら、近くのお年寄りが手当てをしてくれる関係ができた。大人はもっと、子どもたちが活躍できる場をつくるべきだ。

高齢でも元気で歩ける人は支援する側に回ってもらおう。できないことを見つけるのではなく、できることを見つける観点でお年寄りとの関わり方を探ってはどうか。

東日本大震災の語り部から

普段から危機感を共有

めだか 介護支援専門員　石山うみかさん(49)

高齢者介護施設の運営などを手がける「めだか」は東日本大震災発生時、宮城県石巻市の海から400メートルほどに施設があり、2階天井の20センチ下ぐらいまで浸水する被害を受けた。

この日は利用者が47人いて、職員30人、近所の人10人と合わせて87人で避難した。スタッフの車にも乗せて高台へ移動し、犠牲を出さなかった。

施設は普段から災害への危機感を持ち、「地震が来たら津波が怖い」という話をしていた。避難は移動時間の短縮が課題で、安全な避難経路や避難場所を独自に決めていた。

防災訓練も震災前から年4回実施している。車いすの人を安全迅速に2階から下ろす方法を話し合い、おんぶひもを使った避難などに取り組んでいた。最初は車に全員を乗せて移動するのに20分以上かかっていたが、試行錯誤を繰り返して10分を切ることができた。

「地震だ！」と声をかけて立ち上がるリハビリを取り入れてきた。利用者には「何かあったときに自分で逃げられるように、日頃から歩ける状態でいよう」と伝え続けている。

震災時は対策が役立ち、迅速に避難することができた。その後、雪が降り始め、利用者の「寒い」「トイレに行きたい」との声に、スタッフが車で毛布やポータブルトイレを取りに戻ってしまった。津波の危険性を考えると一番の反省点だ。

津波の危険がない立地が重要と考え、施設は現在、内陸にあり、新しいコミュニティーづくりをしている。

防災の視点で街を歩く

NPO法人災強のすけっと 副理事長　鈴木　結子さん(24)

災強のすけっとは2023年4月、災害医療を学ぶ東北医科薬科大（仙台市）などの医学生10人で設立した。現在のメンバーは全国に40人。「災害に強い社会を創るためのお手伝い」をモットーに、防災啓発活動に取り組んでいる。

活動の一つが、慣れ親しんだ街を防災の視点で歩くワークショップ「防災アドベンチャー」。参加者が給水栓や高台を巡り、クイズに答えて防災マップを作ったり、防災倉庫の中身を確認したりしている。

非常食のレシピや応急処置、人道的支援の「スフィア基準」に基づく避難所運営など3種類の防災パンフレットも作成した。他にも、防災バッグで持って歩ける重さを確認したり、医療的ケア児の個別避難計画を策定したりするワークショップを開いている。

24年1月の能登半島地震ではメンバーが避難所や病院の業務を手伝った。避難所からは「感染症がまん延している。どうしたらいいのか」という電話もあった。公助に限界があり、命を最低限守るための自助・共助が大事だと思った。

ワークショップはどの地域でも自主的に取り組めるよう、実施手順書を作っている。ただ、実施団体の少なさや、関心の低い層にイベントを届ける難しさを感じている。

仲の良い人から「こういうことが防災にいいよ」と聞けば、防災がもっと身近になるのではないか。今後は防災の啓発活動をしたいと考えている若者たちもサポートしたい。